

關係資料

都市政策研究特別委員會設置要綱

都市政策研究特別委員會小委員會設置要綱

都市政策研究特別委員會名簿

都市政策研究特別委員會小委員會名簿

都市政策研究特別委員會審議經過

都市政策研究特別委員會提言一覽

都市政策研究特別委員会設置要綱

(昭和43年7月30日制定)

(昭和47年3月1日改正)

(平成13年7月4日改正)

1. 委員会の名称および性格

この会は、都市政策研究特別委員会といい、全国市長会会則第22条の規定による特別委員会とする。

2. 委員会の目的

この会は、都市政策の基本的事項について総合的に調査研究を行うことを目的とする。

3. 委員会の構成

(1) 委員会の委員は40名以内とし、次の各号に該当する市長(特別区の区長を含む。以下同じ。)をもって構成する。

1) 各委員会委員長

2) 全国市長会に設けられている総合的都市政策に関係ある特別委員会、協議会等を代表する市長。

3) その他、地域および人口規模等を考慮して会長の指名する市長。

(2) 必要により学識経験者を特別委員として委嘱、参加を要請するものとする。

(3) 委員会に委員長を置く。

委員長は委員の互選による。

委員長は予めその代理者を指名するものとする。

4. 委員会の運営

(1) 委員会は委員長が随時これを招集する。

(2) 必要により委員会に小委員会を設けることができる。

(3) 委員会の運営を補佐するため幹事若干名を置く。

都市政策研究特別委員会小委員会設置要綱

(平成9年2月25日制定)

1. 目的及び名称

都市政策研究特別委員会(以下「委員会」という。)の審議を専門的に進めるため、委員会に都市政策研究特別委員会小委員会(以下「小委員会」という。)を設置する。

2. 組織

この小委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 委員会委員長、委員長代理
- (2) 委員長の指名する委員会委員
- (3) 特別委員及び幹事

3. 運営

この小委員会に委員長、委員長代理をおき、小委員会委員の互選によって定める。また、小委員会の審議経過等については、逐次委員に報告する。

4. その他

この要綱に定めるもののほか、必要な事項は小委員長が定める。

都市政策研究特別委員会名簿

委員長	高松市長	増田昌三
委員長代理	武蔵野市長	土屋正忠
	池田市長	倉田薫
委員	函館市長	井上博司
	留萌市長	長沼憲彦
	富良野市長	高田忠尚
	恵庭市長	黒氏博実(平成16年1月就任)
	青森市長	佐々木誠造
	秋田市長	佐竹敬久(平成17年1月就任)
	大館市長	小畑元
	仙台市長	藤井黎志
	富山市長	森雅志(平成16年5月退任)
	高岡市長	佐藤孝典(平成16年10月退任)
	飯田市長	田中秀和(平成17年1月就任)
	茅野市長	矢崎昭
	江東区長	室橋
	横須賀市長	沢田秀男
	伊勢原市長	堀江侃(平成16年9月退任)
	川越市長	舟橋功一
	川口市長	岡村幸四郎
	水戸市長	加藤浩一
	高崎市長	松浦幸雄
	三島市長	小池政臣
	掛川市長	榛村純一(平成17年4月退任)
	岩倉市長	石黒靖明
	多治見市長	西寺雅也
	東近江市長	中村功一
	舞鶴市長	江守光起
	生駒市長	中本幸一
	豊岡市長	中貝宗治
	玉野市長	山根敬則
	福山市長	三好章(平成16年8月退任)
	下関市長	江島潔
	宇部市長	藤田忠夫(平成17年1月就任)
	安来市長	島田二郎

鳴門市長	亀井俊明
坂出市長	松浦稔明
西条市長	伊藤宏太郎
北九州市長	末吉興一
大牟田市長	栗原孝(平成15年12月退任)
佐賀市長	木下敏之
日田市長	大石昭忠
宮崎市長	津村重光(平成16年7月就任)
指宿市長	田原迫要
那覇市長	翁長雄志

(顧問)	立川市長	青木久
	鹿児島市長	赤崎義則(平成16年12月退任)

特別委員	福岡大学法学部教授	浅野直人
	地方自治研究機構理事長	石原信雄
	名古屋大学大学院教授	井村秀文
	東京大学先端科学技術研究センター教授	大西隆
	千葉大学工学部デザイン工学科助教授	岡部明子
	大妻女子大学教授	小出五郎
	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	小早川光郎
	京都大学環境保全センター教授	酒井伸一
	全国市長会事務総長	鈴木正明
	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	武内和彦
	滋賀県環境生活協同組合理事長	藤井絢子
	京都大学大学院地球環境学堂教授	松下和夫
	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授	持田信樹
	国際連合大学副学長	安井至
	自治医科大学理事長	吉田弘正
	早稲田大学政治経済学部教授	寄本勝美

幹事	政策研究大学院大学教授	井川博
	京都精華大学人文学部教授	嘉田由紀子
	早稲田大学政治経済学部助教授	栗山浩一
	高崎経済大学教授	宮崎正寿(平成16年3月退任)
	京都大学大学院経済学研究科助教授	諸富徹

委員市幹事	武蔵野市環境生活部環境政策課長	岡垣健次郎(平成16年3月退任)
	〃	齋藤愛嗣(〃4月就任)
	横須賀市環境部長	八田羽正夫
	川越市環境部長	戸口元夫(平成17年3月退任)
	〃	久都間益美(〃4月就任)
	川越市環境政策課主幹	島田友行(平成17年3月退任)
	川口市環境部長	中村稔(平成16年3月退任)
	〃	矢部弘(〃4月就任)
	高崎市環境部長	松山隆志(平成17年3月退任)
	〃	岡田紳哉(〃4月就任)
	池田市環境にやさしい課長	中村昌史(平成17年2月就任)

都市政策研究特別委員会 小委員会名簿

委員長	武蔵野市長	土屋正忠
委員長代理	川口市長	岡村幸四郎
委員	富良野市長	高田忠尚
	恵庭市長	黒氏博実
	青森市長	佐々木誠造
	大館市長	小畑元
	富山市長	森雅志
	飯田市長	田中秀典(平成16年10月退任)
	横須賀市長	沢田秀男
	川越市長	舟橋功一
	高崎市長	松浦幸雄
	三島市長	小池政臣
	多治見市長	西寺雅也
	舞鶴市長	江守光起
	池田市長	倉田薫
	豊岡市長	中貝宗治
	玉野市長	山根敬則
	下関市長	江島潔
	高松市長	増田昌三
	坂出市長	松浦稔明
	日田市長	大石昭忠
	那覇市長	翁長雄志
特別委員	福岡大学法学部教授	浅野直人
	地方自治研究機構理事長	石原信雄
	名古屋大学大学院教授	井村秀文
	東京大学先端科学技術研究センター教授	大西隆
	千葉大学工学部デザイン工学科助教授	岡部明子
	大妻女子大学教授	小出五郎
	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	小早川光郎
	京都大学環境保全センター教授	酒井伸一
	全国市長会事務総長	鈴木正明
	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	武内和彦
	滋賀県環境生活協同組合理事長	藤井絢子
	京都大学大学院地球環境学堂教授	松下和夫

	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授	持田信樹
	国際連合大学副学長	安井至
	自治医科大学理事長	吉田弘正
	早稲田大学政治経済学部教授	寄本勝美
幹事	政策研究大学院大学教授	井川博
	京都精華大学人文学部教授	嘉田由紀子
	早稲田大学政治経済学部助教授	栗山浩一
	京都大学大学院経済学研究科助教授	諸富徹
委員	武蔵野市環境生活部環境政策課長	齋藤愛嗣
	横須賀市環境部長	八田羽正夫
	川越市環境部長	戸口元夫(平成17年3月退任)
	〃	久都間益美(〃4月就任)
	川越市環境政策課主幹	島田友行(平成17年3月退任)
	川口市環境部長	矢部弘
	高崎市環境部長	松山隆志(平成17年3月退任)
	〃	岡田紳哉(〃4月就任)
	池田市環境にやさしい課長	中村昌史(平成17年2月就任)

小委員会は平成16年6月設置

都市政策研究特別委員会審議経過

[平成 15 年 11 月 12 日～同 17 年 6 月 6 日]

<p>平成 15 年 11 月 12 日 (第 1 回委員会)</p>	<p>麹町会館において開催。 委員会を再開、山出会長から「都市と環境」をテーマとして審議し、提言を取りまとめるよう諮問がなされた。 委員長に増田高松市長、委員長代理に土屋武蔵野市長並びに倉田池田市長を選任した。 特別委員の浅野直人福岡大学教授から「最近の国の環境政策の動向」と題して講演が行われた。引き続き、田中飯田市長、松浦高崎市長、中貝豊岡市長の各委員市長による意見発表があり、自由討議が行われた。</p>
<p>平成 16 年 1 月 28 日 (第 2 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 委員長の増田高松市長あいさつの後、山本良一東京大学国際・産学共同研究センター教授から「1 秒の世界変化から考える持続型社会への取組み」と題して講演が行われた。引き続き、高田富良野市長、小畑大館市長、岡村川口市長、田原迫指宿市長の各委員市長による意見発表があり、自由討議が行われた。</p>
<p>平成 16 年 3 月 2 日 (第 1 回特別委員・幹事会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 座長に特別委員の浅野直人福岡大学法学部教授を選任した。 引き続き、提言の「検討項目(素案)」について意見交換を行い、「検討項目(案)」を作成し、4 月 14 日開催の第 3 回都市政策研究特別委員会に提出することとした。</p>
<p>平成 16 年 4 月 14 日 (第 3 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 委員長の増田高松市長あいさつの後、特別委員の松下和夫京都大学大学院教授から「新たな環境ガバナンス - 地域からの地球温暖化対策 - 」と題して講演が行われた。引き続き、舟橋川越市長、小池三島市長の両委員市長による意見発表、特別委員の安井至国際連合大学副学長による「ゴミ 6 分別モデル」についての提案があり、自由討議が行われた。 次に、「検討項目(案)」について討議、決定した。 さらに、今後の運営について協議し、同委員会の審議をより具体的に進めるため、小委員会を設置することとし、委員の選任については、委員長に一任することとした。</p>
<p>平成 16 年 5 月 28 日 (第 2 回特別委員・幹事会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 座長の浅野福岡大学法学部教授の進行により、小委員会において検討する「提言骨子(案)」を作成するため、意見交換を行った。</p>
<p>平成 15 年 6 月 17 日 (第 1 回小委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 小委員会委員長に土屋武蔵野市長、同代理に岡村川口市長を選任した。引き続き、第 4 回委員会に提出するため、提言執筆担当の特別委員並びに幹事から提言骨子(案)について説明を聴取した後、審議を行った。</p>

<p>平成 16 年 7 月 8 日 (第 4 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 小委員会委員長の土屋武蔵野市長から第 1 回小委員会の審議経過について報告の後、小委員会が作成した「提言骨子(案)」について審議、了承し、今後、「提言骨子」を基として、提言を取りまとめていくこととした。なお、提言の裏付けとするための取組み事例アンケートを実施することとした。</p>
<p>平成 16 年 11 月 11 日 (第 2 回小委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 小委員会委員長の土屋武蔵野市長あいさつの後、小林光環境省環境管理局長から「地球生態系の善き一部となる都市、自治体に向けて」と題した講演が行われた。引き続き、「提言素案」について審議を行った。</p>
<p>平成 16 年 12 月 15 日 (第 3 回・第 4 回小委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 小委員会委員長の土屋武蔵野市長あいさつの後、「提言素案」について審議を行った。今後、審議内容等を踏まえて「提言素案」を修文のうえ「提言原案」を作成し、平成 17 年 1 月 26 日開催の第 5 回委員会に提出することとした。</p>
<p>平成 17 年 1 月 26 日 (第 5 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 委員長の増田高松市長あいさつの後、小委員会を中心に作成した「提言原案」について審議を行った。 また、3 月 30 日開催の第 5 回小委員会において、「提言原案」の内容の最終調整を行い、「提言案」を作成するとともに、「10 の政策提言」「5 の行動目標」、先進事例を編集した「ケーススタディー 100」を作成することとした。</p>
<p>平成 17 年 3 月 30 日 (第 5 回小委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 小委員会委員長の土屋武蔵野市長あいさつの後、1 月の第 5 回委員会における審議等を踏まえて作成した「提言原案(修文案)」について審議するとともに、「10 の政策提言」「5 の行動目標」について検討を行った。 また、審議等を踏まえて「提言案」を作成すること、「10 の政策提言」と「5 の行動目標」については内容を調製すること、さらに「提言案」のタイトルを「都市と環境 美しい日本、持続可能な社会をめざして」とすることを了承し、いずれも 4 月 12 日開催の第 6 回委員会に提出することとした。</p>
<p>平成 17 年 4 月 12 日 (第 6 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 委員長の増田高松市長あいさつの後、小委員会から提出された「提言案」を審議、了承するとともに、そのタイトルを「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」とすることを了承した。「10 の政策提言」「5 の行動目標」については、さらに内容の調整を行うこととした。</p>
<p>平成 17 年 6 月 6 日 (第 7 回委員会)</p>	<p>全国都市会館において開催。 委員長の増田高松市長あいさつの後、「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」(提言案)を委員会の「提言」として決定し、山出会長に答申するとともに、「10 の政策提言」「5 の行動目標」についても決定し、「提言」「ケーススタディー 100」とともに提出した。</p>

都市政策研究特別委員会提言一覧

1. 都市政策に関する意見 (昭和43年11月29日)
(交通・通信対策、土地対策、行財政対策等)
2. 都市政策に関する提言 (昭和47年3月1日)
(広域体制、国の都市政策等)
3. 日本列島改造に関する意見 (昭和47年12月21日)
4. 低経済成長下における都市政策に関する提言 (昭和51年6月28日)
5. 「地方の時代」における都市政策に関する提言 (昭和55年7月16日)
(別冊)国庫補助負担金の整理合理化に関する具体的改善方策
6. 行政改革に関する提言 (昭和57年6月9日)
- 地方分権に向けて国・地方を通ずる行政改革を -
7. 第四次全国総合開発計画に関する提言 (昭和60年6月5日)
8. 21世紀を展望した都市政策 - 提言 - (昭和63年6月29日)
(付)都市自治体への権限移譲等に関する具体的方策について (平成元年7月)
9. 廃棄物問題を中心とした都市の環境問題に関する提言 (平成5年6月)
10. 新時代の都市政策 - 人がいきいきする都市をめざして - (平成10年6月)
11. 都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - (平成17年6月)